

## 第6回情報公開委員会議事次第

平成22年7月28日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 日時 平成22年7月28日(水) 10:30~12:00
2. 場所 幸ビル13階 会議室1301号室  
(〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目3番1号)
3. 出席者 委員長 碧海 西葵 消費生活アドバイザー  
委員長代理 棟居 快行 大阪大学大学院 高等司法研究科 教授  
委員 市村 元 関西大学 社会学部 客員教授  
委員 高後 元彦 弁護士  
委員 鈴木 秀美 大阪大学大学院 高等司法研究科 教授  
委員 山本 康典 日本原子力文化振興財団 フェロー
4. 議題 (1) 第5回情報公開委員会議事概要について  
(2) 平成21年度開示請求対応状況について  
(3) 情報公開委員会検討部会の開催状況について  
(4) その他
5. 配付資料  
情公6-1 第5回情報公開委員会議事概要  
情公6-2 平成21年度 開示請求対応状況について  
情公6-3 情報公開委員会検討部会検討部会の開催状況について  
情公6-4 「もんじゅ」の試運転再開における公表について

以上

平成22年1月19日  
独立行政法人日本原子力研究開発機構

1. 日 時 平成21年9月3日(木) 15:00～16:30
2. 場 所 東京都千代田区内幸町1丁目3番1号  
幸ビル13階 会議室1303号室
3. 出席者 委員長 碧海 西葵 消費生活アドバイザー  
委員長代理 棟居 快行 大阪大学 大学院 高等司法研究科 教授  
委 員 浅田 正彦 京都大学 大学院 法学研究科 教授  
委 員 市村 元 関西大学 社会学部 客員教授  
委 員 高後 元彦 弁護士  
委 員 鈴木 秀美 大阪大学 大学院 高等司法研究科 教授  
委 員 高橋 明男 大阪大学 大学院 法学研究科 教授  
委 員 山本 康典 日本原子力文化振興財団 参事
4. 議 題 (1) 第4回情報公開委員会議事概要について  
(2) 平成20年度の情報公開法施行状況について  
(3) 検討部会の開催状況について  
(4) 研究開発報告書類の全文提供による成果普及について  
(5) その他
5. 配布資料  
情公5-1 第4回情報公開委員会議事概要  
情公5-2 平成20年度 開示請求対応状況について  
情公5-3 検討部会の開催状況について  
情公5-4 研究開発報告書類の全文提供による成果普及について
6. 議事要旨  
(1) 第4回情報公開委員会議事概要について  
事務局から、情公5-1に基づき、第4回情報公開委員会議事概要について、報告があった。  
  
(2) 平成20年度の情報公開法施行状況について  
事務局から、情公5-2に基づき、平成20年度の開示請求対応状況について、説明があった。  
これに対して、委員から以下の意見があった。  
(委員) 平成20年度の開示決定の平均日数が27日と説明があったが、最短ではどれぐらいで決定しているのか。

(機構) 平成20年度の開示決定日数については、最短である17日で決定されたものが2件ある。これは、文書の特定が容易に可能であったことや、特定された文書に個人情報等の記載がなかったため、開示・不開示を短期間で決定することが可能であった。

(委員) 法に基づく開示決定等期限が30日以内であることを考えると、27日という平均日数は遅い方であると思うが、なぜこれだけの時間が掛かるのか。

(機構) 機構では、開示請求を受付けた後、所管箇所において文書の特定及び開示・不開示等の判断をしている。その上で、法律に基づく的確な決定を行うために、広報部にて所管箇所の判断が妥当であることを確認した後、開示決定等に係る手続きを行っている。そのために時間を要することがある。

(3) 検討部会の開催状況について

事務局から、情公5-3に基づき、検討部会の開催状況について、報告があった。

(4) 研究開発報告書類の全文提供による成果普及について

研究技術情報部から、情公5-4に基づき、研究開発報告書類の全文提供による成果普及について、報告があった。

これに対して、委員から以下の意見があった。

(委員) 研究技術報告書類における成果に商業的価値がある場合でも、公開を行うのか。また、核不拡散に係る情報が不用意に掲載されてしまうことはないのか。

(機構) 研究技術報告書類の原稿は、執筆部署内で審査を受けてから投稿される。執筆部署は、核不拡散に係る情報が含まれていないことを確認し、特許申請を行うべきものは申請を済ませた後に投稿することになっている。

(委員) 「JOPSS (研究成果検索・閲覧システム)」を作った一番の理由はなにか。また、研究開発報告書類以外にも成果発表の手段はあるのではないのか。

(機構) 原子力機構法にもあるとおり、研究開発の成果を普及することは原子力機構の役割である。インターネットによる発信が効果的効率的に成果普及に資すると考え、「JOPSS」を作った。

また、研究開発報告書類以外に雑誌への論文投稿も成果発表の媒体として考えられる。研究開発報告書類にはページ数の制限がなく詳細に成果を記述できる、刊行までの時間が短い、原子力機構が著作権を保持できるといったメリットがある。どのような手段で発表することが適切かについて、研究者が判断して選べるようになっている。

(委員) このシステムには世界中からアクセスがあると思うが、セキュリティは大丈夫か。

(機構) 外部からのネットワークへのアクセスについては、計算機システムを所掌する部署の監査を受け、十分なセキュリティ対策を講じている。

(5) その他

特になし。

以上

## 平成21年度の開示請求対応状況について

(平成21年4月1日から平成22年3月31日までに請求があったもの)

平成22年7月28日

独立行政法人日本原子力研究開発機構

## 1. 受付件数及び開示決定等の状況（表1参照）

平成21年度の開示請求件数は、88件であった。（別添1参照）

主な案件としては、事務関係のもの（64件）、ウラン残土処理関係のもの（9件）、もんじゅ関係のもの（11件）、その他（4件）となっている。

この件数は、平成20年度における請求件数（9件）と比較して大きく増加している。これは、機構の関連法人への発注金額等に関する案件、もんじゅに関する案件及び人形峠製レンガに関する案件に係る開示請求によるものである。

平成21年度は、情報提供を行うことにより、7件取下げがあった。

表1 開示請求件数と開示決定等の状況

	請求件数	開示決定		不開示の決定 (文書不存在)	取下げ
		全部を開示	一部を開示		
平成21年度	88件	35件	45件	1件	7件
平成20年度	9件	1件	8件	0件	0件

## 2. 不開示理由の内訳（表2参照）

上記88件のうち、46件については、一部を開示又は不開示としたが、その理由は表2のとおりである。

不開示理由で一番多いのは、法人情報に該当するもので36件であった。次いで、個人情報に該当するもので30件、残りは機構の公印印影、予定価格及び積算価格など事務・事業情報に該当するもので22件であった。（別添2参照）

不開示の決定をしたものは1件で、文書不存在によるものである。

表 2 不開示理由の内訳

年度	不開示理由 の件数	一部を開示				不開示 文書 不存在
		個人情報	法人情報	審議・検討 情報	事務・事業 情報	
平成 21 年度	89 件*	30 件	36 件	0 件	22 件	1 件
平成 20 年度	10 件	8 件	0 件	0 件	2 件	0 件

\* 開示決定等を行うに当たり、不開示理由が複数となるものがあるため、合計は 46 件にならない。

### 3. 開示決定等に要した日数 (表 3-1 参照)

開示請求があった案件のうち、取下げを除く 81 件について、開示決定等を行った。

これら 81 件の請求事案のうち、74 件は補正を行い、それに要した平均日数は 10 日であった。また、81 件のうち、57 件は開示決定期限の延長を行い、それに要した平均日数は 24 日であった。(表 3-2 参照)

なお、開示決定期限の延長を行ったものを含め、全ての事案について、期限内に開示決定等を行った。

表 3-1 開示決定等に要した平均日数

	延長なし	延長あり (法第 10 条第 2 項)
平成 21 年度平均日数 (該当件数)	29 日 (24 件)	54 日 (57 件)
平成 20 年度平均日数 (該当件数)	27 日 (9 件)	— (0 件)

表 3-2 補正及び延長に要した平均日数

	補正 (法第 4 条第 2 項)	延長 (法第 10 条第 2 項)
平成 21 年度平均日数 (該当件数)	10 日 (74 件)	24 日 (57 件)
平成 20 年度平均日数 (該当件数)	20 日 (6 件)	— (0 件)

4. 異議申立ての状況

- ① 新規申立て件数：なし
- ② 決定等により処理を終了した件数：なし

5. 訴訟の状況

- ① 新たに提訴された件数：なし
- ② 判決のあった件数：なし

以上

平成21年度 開示請求があった事案 (平成21年4月1日から平成22年3月31日までに請求があったもの)						
資料請求 受付番号	事 案	全部開示	部分開示	不開示	取下げ	備 考
21人形001 (1件)	植栽管理に係る業務の各社の入札金額 及び入札設計書	—	1	—	—	個人情報 事務・事業情報
21本部001 (1件)	幌延深地層研究センター、資金管理センターの地層処分実規模設備整備事業についての説明・質疑応答、意見表明	—	—	—	1	
21本部003 (5件)	原子力機構が岐阜県内の個人やグループ、サークル、NPO法人を含む法人、商工会議所などに支払った費用とその請求名目がわかる情報について	—	5	—	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
21青森001 (2件)	関根浜港賃貸借契約書	—	2	—	—	法人情報 事務・事業情報
21本部004 (49件)	機構の関連法人等への再就職、発注金額等の情報が記載された文書	3	6	—	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
21本部005 (1件)	機構の関連法人等と職員の再就職や出向、機構側による株式、議決権の所有について取り交わした文書	—	—	1	—	不開示決定 (文書不存在)
21本部006 (1件)	機構の関連法人等との一社応札調査に関する一切の文書	—	—	—	1	
21本部007 (1件)	機構の関連法人等に関する敦賀本部分の契約一覧	—	—	—	1	
21本部011 (3件)	理事公募に対する応募者及び選考委員会委員の氏名・略歴に関する資料	—	3	—	—	個人情報 事務・事業情報
21本部009 (1件)	ウラン残土レンガの搬出に係る文書	—	—	—	1	
21本部010 (8件)	ウラン残土レンガの搬出、販売に係る全ての文書	2	6	—	—	個人情報 法人情報 事務・事業情報
21敦賀001 (11件)	もんじゅに係る月別の電力使用料金、電力使用量がわかる文書	—	1	—	—	個人情報 法人情報
21本部002 (1件)	ナトリウムから不活性ガスへのFPの放出挙動に関する試験の報告書	—	1	—	—	個人情報
21本部008 (1件)	昭和30年代における外国から技術導入した原子力に関する特許権の番号と発明の名称、ロイヤリティ、締結した技術導入契約書	—	—	—	1	
21本部012 (2件)	重水浄化系イオン交換樹脂に関する特性試験の報告書	—	—	—	2	
	計	35	45	1	7	合計 88件

# 特定文書と不開示理由

請求受付 番号	特定文書	公開の可否	不開示理由
1	21人形001 番号2110C00022件名 植栽管理に係る業務の落札判定書及び予定価格書並びに予定価格積算内訳書	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
2	21本部001 特定団体への実規模事業の説明メモ	取下げ	
3	21本部002 PNC SN9410 89-018 ナトリウムから不活性ガスへのFPの放出挙動に関する試験(2) ヨウ素、セシウム、テルルの平衡分配係数の測定	部分開示決定	個人情報
4	21本部003 <ul style="list-style-type: none"> <li>・入出金伝票、請求書(平成17年度下期分 区費)</li> <li>・入出金伝票、会費請求書(平成17年度後期分 外部団体加入に伴う会費)</li> <li>・入出金伝票、平成17年度後期分会費納入依頼について(平成17年度後期分 外部団体への加入負担金)</li> <li>・入出金伝票、会費請求書(平成17年度後期分 外部団体加入に伴う会費)</li> <li>・入出金伝票、請求書、納付書兼領収書</li> </ul> (特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する保安林解除申請業務に係る確認書」に基づく負担金(平成17年度分)) <ul style="list-style-type: none"> <li>・入出金伝票、請求書、納付書兼領収書</li> </ul> (特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する事業用地土地区画業務に係る確認書」に基づく負担金(平成17年度分)) <ul style="list-style-type: none"> <li>・入出金伝票、請求書、納付書兼領収書</li> </ul> (特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する建物調査業務に係る確認書」に基づく負担金(平成17年度分)) <ul style="list-style-type: none"> <li>・入出金伝票、前渡資金請求書、前渡資金使用状況報告書</li> </ul> (前渡資金の支出(平成18年新春名刺交換互礼会会費))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
5	21本部003 別紙1(平成18年度分 入出金伝票、請求書等(計21文書))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
6	21本部003 別紙2(平成19年度分 入出金伝票、請求書等(計21文書))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
7	21本部003 別紙3(平成20年度分 入出金伝票、請求書等(計20文書))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報



# 特定文書と不開示理由

請求受付 番号	特定文書		公開の可否	
	特定文書	不開示理由	部分開示決定	個人情報 法人情報
8	21本部003	<ul style="list-style-type: none"><li>・入金伝票、請求書(平成21年度上期分 区費)</li><li>・入金伝票、平成21年度の町内会費のお願いについて(平成21年度 区費)</li><li>・入金伝票、請求書(平成21年度 区費)</li><li>・入金伝票、納入通知書兼領収書、納入済通知書(平成21年度 区費)</li><li>・入金伝票、納入通知書兼領収書、納入済通知書(平成21年度 消防協力費)</li></ul>		
9	21本部004	<ul style="list-style-type: none"><li>・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成14年度旧日本原子力研究所)</li><li>・役員の状況(平成14年度旧日本原子力研究所)</li><li>・子会社等の役員の状況(平成14年度旧日本原子力研究所)</li></ul>	開示決定	
10	21本部004	<ul style="list-style-type: none"><li>・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成14年度旧核燃料サイクル開発機構)</li><li>・役員の状況(平成14年度旧核燃料サイクル開発機構)</li><li>・子会社等の役員の状況(平成14年度旧核燃料サイクル開発機構)</li></ul>	開示決定	
11	21本部004	<ul style="list-style-type: none"><li>・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成15年度旧日本原子力研究所)</li><li>・子会社等の役員の状況(平成15年度旧日本原子力研究所)</li></ul>	開示決定	
12	21本部004	<ul style="list-style-type: none"><li>・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成15年度旧核燃料サイクル開発機構)</li><li>・役員の状況(平成15年度旧核燃料サイクル開発機構)</li><li>・子会社等の役員の状況(平成15年度旧核燃料サイクル開発機構)</li></ul>	開示決定	
13	21本部004	<ul style="list-style-type: none"><li>・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成16年度旧日本原子力研究所)</li><li>・役員の状況(平成16年度旧日本原子力研究所)</li><li>・子会社等の役員の状況(平成16年度旧日本原子力研究所)</li></ul>	開示決定	

# 特定文書と不開示理由

請求受付 番号	特定文書	公開の可否	不開示理由
14	21本部004 ・「退職公務員」等の状況等の公表について」事務連絡(平成16年度旧核燃料サイクル開発機構) ・役員の状況(平成16年度旧核燃料サイクル開発機構) ・子会社等の役員の状況(平成16年度旧核燃料サイクル開発機構)	開示決定	
15	21本部004 ・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成17年度日本原子力研究開発機構) ・役員の状況(平成17年度日本原子力研究開発機構) ・子会社等の役員の状況(平成17年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
16	21本部004 ・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成18年度日本原子力研究開発機構) ・役員の状況(平成18年度日本原子力研究開発機構) ・子会社等の役員の状況(平成18年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
9			
17	21本部004 ・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成19年度日本原子力研究開発機構) ・役員の状況(平成19年度日本原子力研究開発機構) ・子会社等の役員の状況(平成19年度日本原子力研究開発機構) ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ(平成19年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
18	21本部004 ・「退職公務員等の状況等の公表について」事務連絡(平成20年度日本原子力研究開発機構) ・役員の状況(平成20年度日本原子力研究開発機構) ・子会社等の役員の状況(平成20年度日本原子力研究開発機構) ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ(平成20年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
19	21本部004 ・平成17事業年度財務諸表附属細書(日本原子力研究開発機構)	開示決定	
20	21本部004 ・平成18事業年度財務諸表附属細書(日本原子力研究開発機構)	開示決定	

# 特定文書と不開示理由

請求受付 番号	特定文書	公開の可否	不開示理由
21	21本部004 ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ(平成19年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
22	21本部004 ・平成19事業年度財務諸表附属細書(日本原子力研究開発機構)	開示決定	
23	21本部004 ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ(平成20年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
24	21本部004 ・平成20事業年度財務諸表附属細書(日本原子力研究開発機構)	開示決定	
25	21本部004 ・非特定独法からの再就職者が在職している営利企業等における取引実態に関する調査票(平成20年度)	開示決定	
26	21本部004 ・非特定独法からの再就職者が在職している営利企業等における取引実態に関する調査票(平成21年度)	開示決定	
27	21本部004 ・各社の人数について	開示決定	
28	21本部004 ・各社の役員数・従業員数について	開示決定	
29	21本部004 ・子会社等の役員の状況(平成15年度旧日本原子力研究所)	開示決定	
30	21本部004 ・子会社等の役員の状況(平成15年度旧核燃料サイクル開発機構)	開示決定	
31	21本部004 ・子会社等の役員の状況(平成16年度旧核燃料サイクル開発機構)	開示決定	
32	21本部004 ・子会社等の役員の状況(平成17年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
33	21本部004 ・子会社等の役員の状況(平成18年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
34	21本部004 ・子会社等の役員の状況(平成19年度日本原子力研究開発機構) ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ(平成19年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	
35	21本部004 ・子会社等の役員の状況(平成20年度日本原子力研究開発機構) ・「一定規模以上の委託先」の抽出にあたり判定の元となるデータ(平成20年度日本原子力研究開発機構)	開示決定	

# 特定文書と不開示理由

請求受付 番号	特定文書	公開の可否	不開示理由
36	21本部004 平成12事業年度行政コスト計算書(旧日本原子力研究所)	開示決定	
37	21本部004 ・平成13事業年度行政コスト計算財務書類(旧核燃料サイクル開発機構) ・平成13年度行政コスト計算書関係資料(旧核燃料サイクル開発機構)	開示決定	
38	21本部004 ・平成13事業年度行政コスト計算書(旧日本原子力研究所) ・平成13年度行政コスト計算書関係資料(旧日本原子力研究所)	部分開示決定	法人情報
39	21本部004 ・平成14事業年度行政コスト計算財務書類(旧核燃料サイクル開発機構) ・平成14年度行政コスト計算書関係資料(旧核燃料サイクル開発機構)	開示決定	
40	21本部004 ・平成14事業年度行政コスト計算書(旧日本原子力研究所) ・平成14年度行政コスト計算書関係資料(旧日本原子力研究所)	部分開示決定	個人情報
41	21本部004 ・平成15事業年度行政コスト計算財務書類(旧核燃料サイクル開発機構) ・平成15年度行政コスト計算書関係資料(旧核燃料サイクル開発機構)	開示決定	
42	21本部004 ・平成15事業年度行政コスト計算書(旧日本原子力研究所) ・平成15年度行政コスト計算書関係資料(旧日本原子力研究所)	部分開示決定	法人情報
43	21本部004 ・平成16事業年度行政コスト計算財務書類(旧核燃料サイクル開発機構) ・平成16年度行政コスト計算書関係資料(旧核燃料サイクル開発機構)	開示決定	
44	21本部004 ・平成16事業年度行政コスト計算書(旧日本原子力研究所) ・平成16年度行政コスト計算書関係資料(旧日本原子力研究所)	部分開示決定	法人情報
45	21本部004 ・平成17事業年度行政コスト計算財務書類(旧核燃料サイクル開発機構) ・平成17年度上期行政コスト計算書関係資料(旧核燃料サイクル開発機構)	開示決定	
46	21本部004 ・平成17事業年度行政コスト計算書(旧日本原子力研究所) ・平成17年度上期行政コスト計算書関係資料(旧日本原子力研究所)	部分開示決定	法人情報

# 特定文書と不開示理由

請求受付 番号	特定文書	不開の可否	不開示理由
47	21本部004 <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和56年度 職員の出向に関する協定書(特定法人A)</li> <li>平成18年度 職員の出向に関する協定書(特定法人B)</li> <li>平成7年度 出向職員の受入れに関する協定書等(特定法人B)</li> <li>平成7年度 出向職員の受入れに関する協定書等(特定法人B)</li> <li>平成18年度 職員の出向について(依頼)等(特定法人B)</li> </ul>	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
48	21本部004 別紙4(機構と出向相手先法人間での取決めに係る文書(特定法人C) (計20文書))	部分開示決定	個人情報 法人情報 事務・事業情報
49	21本部004 <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和62年度 職員の出向に関する協定等(特定法人D)</li> <li>平成13年度 職員の出向に関する協定書等(特定法人D)</li> <li>平成17年度 職員の出向に関する協定書(特定法人E)</li> </ul>	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
50	21本部004 <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和61年度 職員の出向に関する協定等(特定法人F)</li> <li>平成4年度 職員の出向に関する協定書等(特定法人F)</li> </ul>	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
51	21本部004 <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和63年度 職員の出向に関する協定等(特定法人G)</li> <li>平成4年度 職員の出向に関する協定書等(特定法人G)</li> <li>平成元年度 職員の出向に関する協定書等(特定法人G)</li> <li>平成17年度 職員の出向に関する協定書(特定法人G)</li> </ul>	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
52	21本部004 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成9年度 職員の出向に関する協定書等(特定法人H)</li> <li>平成17年度 職員の出向に関する協定書(特定法人H)</li> </ul>	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
53	21本部004 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成元年度 職員の出向に関する協定等(特定法人I)</li> <li>平成4年度 職員の出向に関する協定書等(特定法人I)</li> <li>平成17年度 職員の出向に関する協定書(特定法人I)</li> </ul>	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
54	21本部004 <ul style="list-style-type: none"> <li>昭和59年度 職員の出向に関する協定等(特定法人J)</li> <li>平成4年度 職員の出向に関する協定書等(特定法人J)</li> </ul>	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報

# 特定文書と不開示理由

請求受付 番号	特定文書	公開の可否	不開示理由
55	21本部004 •平成3年度 職員の派遣に関する協定書等(特定法人K) •平成4年度 職員の派遣に関する協定書等(特定法人K) •平成13年度 職員の派遣に関する協定書等(特定法人K) •平成18年度 職員の出向に関する協定書(特定法人K)	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
56	21本部004 •平成4年度 職員の派遣に関する協定書等(特定法人L) •平成3年度 職員の派遣に関する協定書等(特定法人L)	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
57	21本部004 •昭和60年度 職員の派遣に関する協定等(特定法人M) •平成4年度 職員の派遣に関する協定書等(特定法人M)	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
58	21青森001 土地等賃貸借契約書	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
59	21青森001 賃貸借契約書	部分開示決定	法人情報 事務・事業情報
60	21本部005 不開示決定	不開示決定	文書不存在
61	21本部006 取下げ	取下げ	
62	21本部007 取下げ	取下げ	
63	21本部008 取下げ	取下げ	
64	21本部009 取下げ	取下げ	

# 特定文書と不開示理由

請求受付 番号	特定文書	不開の可否	不開示理由
65	21本部010 回議書(09峠経(回)051801人形峠レンガ加工場で製造したレンガの有償頒布について) 回議書(09峠経(回)052502人形峠で製造したレンガの有償譲渡(有償頒布)について) 回議書(09峠経(回)061801人形峠で製造したレンガの有償譲渡(有償頒布)に係る大量頒布について) 回議書(09峠経(回)102002レンガの一般頒布について) 回議書(09峠経(回)102003レンガの一般頒布について) 回議書(09峠経(回)102601レンガの一般頒布について) 回議書(09峠経(回)110601レンガの一般頒布について) 回議書(09峠経(回)111302レンガの一般頒布について)	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報 法人情報
66	21本部010 別紙5	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報 法人情報
67	21本部010 ・レンガ頒布申込受付表(一般用とりまとめ) ・レンガ頒布申込受付表(従業員用とりまとめ)	部分開示決定	個人情報 法人情報
68	21本部010 ・事務所外構整備工事写真 ・事務所外構整備工事 工事写真	部分開示決定	個人情報
69	21本部010 事務所外構整備工事 工事状況写真(7/30)	開示決定	
70	21本部010 ・遊歩道整備工事(施行後) ・遊歩道縁石設置工事 完成写真綴り	部分開示決定	個人情報
71	21本部010 ・歩道設置工事 関係書類綴 ・写真の写し(花壇)	部分開示決定	個人情報
72	21本部010 レンガ施行写真	開示決定	

# 特定文書と不開示理由

<u>請求受付 番号</u>	<u>番号</u>	<u>特定文書</u>	<u>公開の可否</u>	<u>不開示理由</u>
73	21本部011	・日本原子力研究開発機構役員応募者(履歴書抜粋)	部分開示決定	個人情報
74	21本部011	・役員選考委員会名簿及び役員選考委員会委員略歴	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
75	21本部011	・独立行政法人日本原子力研究開発機構の理事に応募した者に対する選定結果について	部分開示決定	個人情報 事務・事業情報
76	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成11年4月～平成12年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
77	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成12年4月～平成13年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
78	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成13年4月～平成14年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
79	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成14年4月～平成15年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
80	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成15年4月～平成16年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
81	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成16年4月～平成17年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
82	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成17年4月～平成18年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
83	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成18年4月～平成19年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
84	21敦賀001	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成19年4月～平成20年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報



## 特定文書と不開示理由

<u>請求受付 番号</u>	<u>特定文書</u>	<u>公開の可否</u>	<u>不開示理由</u>
85	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成20年4月～平成21年3月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
86	請求書(電力会社からの電気需給契約における平成21年4月～平成22年2月請求分)	部分開示決定	個人情報 法人情報
87	重水浄化系イオン交換樹脂に関する特性試験 (PNC-ZJ 399 79-06) 1979年9月	取下げ	
88	実証炉ホウ酸濃度制御系イオン交換樹脂に関する特性試験 (PNC-ZJ 399 80 -02) 1980年2月	取下げ	

## 平成18年度 入出金伝票、請求書等

- ・入出金伝票、請求書(平成18年度下期分 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度上期分 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、平成18年度の町内会費のお願いについて(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書、納入済通知書(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度 区費)
- ・入出金伝票、平成18年度後期分会費納入依頼について  
(平成18年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成18年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成18年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、部会費納入のお願い(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、定時総会終了報告と平成18年度会費についてお願い  
(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成18年度均等割会費納入について、請求書  
(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成18年度特定自治体防火管理者協会会費の請求について  
(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成18年度前期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成18年度前期分会費納入依頼について  
(平成18年度前期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成18年度前期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、請求書(平成18年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)  
(賀詞交歓会費用の支出(平成19年新春名刺交換互礼会会費))
- ・入出金伝票、前渡資金請求書、前渡資金使用状況報告書  
(前渡資金の支出(平成19年地域経済懇話会・新年互礼会会費))
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書、納入済通知書  
(平成18年度 消防協力費)

## 平成19年度 入出金伝票、請求書等

- ・入出金伝票、請求書(平成19年度上期分 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、平成19年度の町内会費のお願いについて(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度下期分 区費)
- ・入出金伝票、平成19年度前期分会費納入依頼について  
(平成19年度前期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成19年度前期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、平成19年度後期分会費納入方のお願い  
(平成19年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成19年度後期分 学会等負担金)
- ・入出金伝票、部会費納入のお願い(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、定時総会終了報告と平成19年度会費についてお願い  
(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成19年度均等割会費納入について、請求書  
(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、平成19年度特定自治体防火管理者協会会費の請求について  
(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成19年度前期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、会費請求書(平成19年度後期分 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、請求書(平成19年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)  
(地元行事出席に伴う立替払い(平成20年地域経済懇話会・新年互礼会会費))
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)  
(地元行事出席に伴う立替払い(平成20年新春名刺交換互礼会会費))
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書  
(平成19年度 消防協力費)

## 平成20年度 入出金伝票、請求書等

- ・入出金伝票、請求書(平成20年度上期分 区費)
- ・入出金伝票、納付書兼領収書、領収済通知書(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、平成20年度の町内会費のお願いについて(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成20年度 区費)
- ・入出金伝票、請求書(平成20年度下期分 区費)
- ・入出金伝票、部会費納入のお願い(平成20年度 外部団体加入に伴う会費)
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書  
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する用地買収業務に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書  
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する猛禽類モニタリング(その4)業務に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書  
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する分筆登記業務に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書  
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気通信線路支障移転に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、請求書  
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気通信設備支障移転に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、請求書  
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気通信工作物移転料補償に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、負担金請求書の送付について、請求書  
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気通信工作物移転料補償に係る確認書(2)」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、請求書  
(特定自治体に対する「土砂運搬道路の整備に関する電気工作物移転料補償に係る確認書」に基づく負担金(平成20年度分))
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)  
(地元行事出席に伴う立替払い(平成21年地域経済懇話会・新年互礼会会費))
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(領収書)  
(地元行事出席に伴う立替払い(平成20年度新春名刺交換互礼会会費))
- ・入出金伝票、納入通知書兼領収書(平成20年度 消防協力費)
- ・入出金伝票、立替払請求書、領収書貼付用紙(挨拶状、領収書)  
(葬儀出席に伴う立替払い(香典))

## 機構と出向相手先法人間での取決めに係る文書

- ・昭和57年度 職員の出向に関する協定書(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向に関する協定書(特定法人C)
- ・平成21年度 機構職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成19年度 原子力機構職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成20年度 原子力機構職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成15年度 職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成18年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成19年度 原子力機構職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成20年度 職員の出向期間短縮及び後任の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成15年度 出向者の取扱いに関する変更覚書(特定法人C)
- ・平成16年度 出向者の取扱いに関する変更覚書(特定法人C)
- ・平成17年度 出向者の取扱いに関する変更覚書(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成16年度 職員の出向について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成17年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)
- ・平成18年度 職員の出向期間延長について(依頼)等(特定法人C)

## 人形峠製レンガの搬出に係る契約回議書等

- ・契約回議書(2110C00316花台等の輸送、搬入及び据付・組立調整)
- ・契約回議書(2110C00385鉢置等の輸送、搬入及び据付)
- ・契約回議書(2110C00436室内花壇の輸送、搬入及び据付・組立調整)
- ・契約回議書(2110C00489屋外花壇の製作据付)
- ・契約回議書(2110C00503レンガ及び室内花壇等の輸送、搬入及び据付)
- ・契約回議書(2110C00520レンガ等の輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00562レンガの輸送と設置)
- ・契約回議書(2110C00563レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00601室内花壇等の輸送、搬入及び据付)
- ・契約回議書(2110C00602レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00605荷物運送作業)
- ・契約回議書(2110C00609レンガの輸送と設置)
- ・契約回議書(2110C00642レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00647レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00657レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・契約回議書(2110C00697レンガの輸送及び搬入・設置)
- ・供覧書(2110C00705レンガの輸送及び搬入作業)
- ・契約回議書(2110C00725荷物運送作業)
- ・契約回議書(2110C00726レンガの輸送及び搬入作業)
- ・契約回議書(2110C00758レンガの輸送及び搬入作業)
- ・契約回議書(2110C00826荷物運送作業)
- ・契約回議書(2110C00893レンガの輸送)
- ・契約回議書(2110C01009荷物運送作業)
- ・契約回議書(2110C01036室内花壇の輸送、据付、組立)
- ・契約回議書(2110C01086荷物運送作業)

## 情報公開委員会検討部会の開催状況について

平成22年7月28日  
独立行政法人日本原子力研究開発機構

第5回情報公開委員会（平成21年9月3日開催）以降、2回の情報公開委員会検討部会（以下「検討部会」という。）が開催された。それぞれの検討部会での検討・審議内容を表1に示す。

表1 検討部会での検討・審議内容

開催日	検討・審議内容
第11回検討部会 平成22年2月5日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 第10回情報公開委員会検討部会議事概要について</li> <li>(2) 開示請求対応状況について（平成21年7月3日以降） <ul style="list-style-type: none"> <li>① 岐阜県内の個人やグループ、サークル、NPO法人を含む法人、商工会議所などに支払った費用とその請求名目がわかる情報</li> <li>② 機構の関連法人等への再就職、発注金額等の情報が記載された文書 他1件</li> <li>③ 平成21年3月及び8月頃に特定会社との間に取り交わした関根浜港賃貸借契約書</li> </ul> </li> <li>(3) その他</li> </ul>
第12回検討部会 平成22年5月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 第11回情報公開委員会検討部会議事概要について</li> <li>(2) 開示請求対応状況について（平成22年2月5日以降） <ul style="list-style-type: none"> <li>① 人形峠製レンガに関する文書</li> <li>② 理事公募に対する応募者及び選考委員会委員の氏名・略歴等に関する資料</li> <li>③ もんじゅに係る月別の電力使用料金、電力使用量がわかる文書</li> </ul> </li> <li>(3) 平成21年度開示請求対応状況について</li> <li>(4) その他</li> </ul>

また、検討部会での審議内容は、議事概要を作成し、日本原子力研究開発機構のホームページで公開した。

以上

# 「もんじゅ」の試運転再開における公表について



平成22年7月28日

独立行政法人日本原子力研究開発機構





## 高速増殖原型炉もんじゅ (高速増殖炉研究開発センター)

電気出力：28万kW（熱出力：71万4千kW）  
ナトリウム冷却、MOX燃料炉心

- 1983年 5月 原子炉設置許可
- 1985年10月 建設工事開始
- 1991年 5月 機器据付完了、試運転開始
- 1994年 4月 初臨界
- 1995年 8月 初送電
- 10月 40%出力到達
- 12月 ナトリウム漏えい事故
- 2005年 3月 改造工事（準備工事）着手
- 2007年 8月 改造工事（工事確認試験）完了
- 2010年 5月 性能試験（試運転）再開





1983年2月



1985年10月



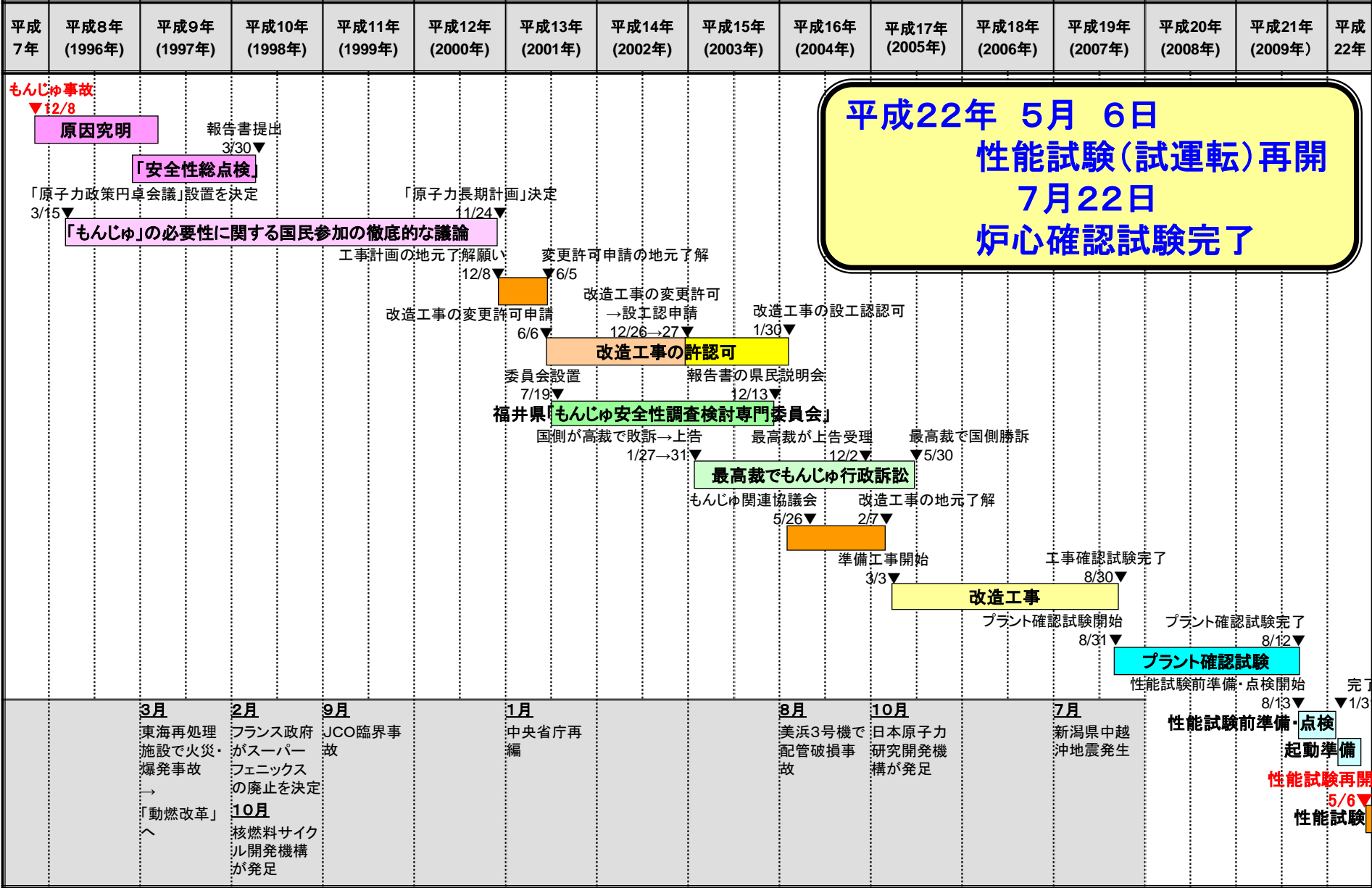
1986年10月



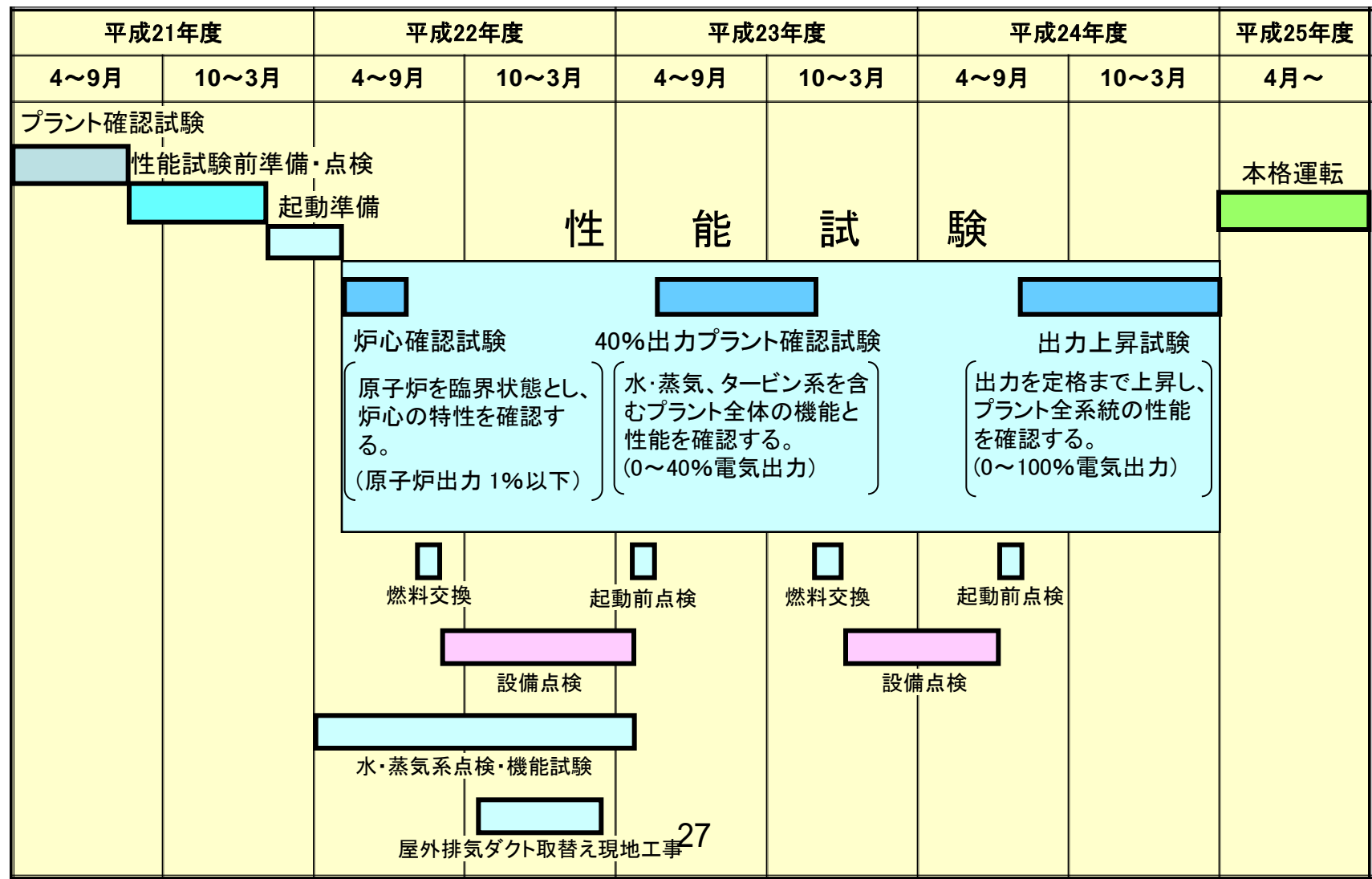
1991年4月

- 1983年 5月 原子炉設置許可
- 1985年10月 建設工事開始
- 1991年 5月 機器据付完了、試運転開始
- 1994年 4月 初臨界
- 1995年 8月 初送電
- 10月 40%出力到達
- 12月 ナトリウム漏えい事故
- 1996年 3月 原子力委が「原子力政策円卓会議」を設置
- 1997年 3月 旧動燃の東海再処理施設で火災爆発事故
- 1998年 3月 旧科技厅が「もんじゅ安全性総点検」の結果を公表
- 10月 核燃料サイクル開発機構が発足
- 1999年 9月 東海村のJCOで臨界事故
- 2000年11月 原子力委が原子力長期計画を決定
- 12月 地元自治体に工事計画の事前了解願
- 2001年 1月 中央省庁再編
- 6月 地元自治体から工事計画の原子炉設置変更許可申請についての了承を受領
- 6月 改造工事に係る原子炉設置変更許可を申請
- 7月 福井県が「もんじゅ安全性調査検討専門委員会」を設置
- 2002年12月 改造工事に係る原子炉設置変更許可
- 12月 改造工事に係る設計及び工事の方法の認可を申請
- 2003年 1月 名古屋高裁が原子炉設置許可無効の判決
- 12月 福井県の「もんじゅ安全性調査検討専門委員会」がとりまとめた報告書についての県民説明会

- 2004年 1月 改造工事に係る設計及び工事の方法の認可
- 5月 もんじゅ関連協議会
- 8月 美浜発電所3号機で配管破損事故
- 12月 最高裁が国側の上告受理申立を受理
- 2005年 2月 地元自治体から改造工事前了解を受領
- 3月 改造工事の準備工事を開始
- 5月 最高裁が名古屋高裁判決を破棄・自判し、国側勝訴の逆転判決
- 9月 改造工事を本格着手
- 2006年12月 工事確認試験開始
- 2007年 8月 改造工事の工事確認試験を完了
- 8月 プラント確認試験を開始
- 2008年 2月 初装荷燃料に係る原子炉設置変更許可
- 2009年 6月 燃料交換
- 8月 プラント確認試験を完了
- 8月 性能試験前準備・点検を開始
- 11月 「もんじゅ安全性総点検に係る対処及び報告について（第5回報告）」を提出
- 2010年 1月 性能試験前準備・点検を終了
- 2月 耐震安全性評価結果報告書（改訂版）を提出
- 2月 原子力安全委員会が安全性総点検報告を妥当と了承
- 2月 性能試験再開の協議願いを地元自治体に提出
- 3月 原子力安全委員会が耐震安全性評価報告を妥当と認定
- 4月 地元自治体から性能試験再開の了承を受領
- 5月 性能試験（試運転）を再開



- (1) 性能試験(試運転)は、炉心確認試験、来年度実施する40%出力プラント確認試験、その後実施する出力上昇試験の3段階に分けて行う。
- (2) 炉心確認試験は、原子炉を臨界状態にして、炉心の安全性や特性等を確認する試験である。

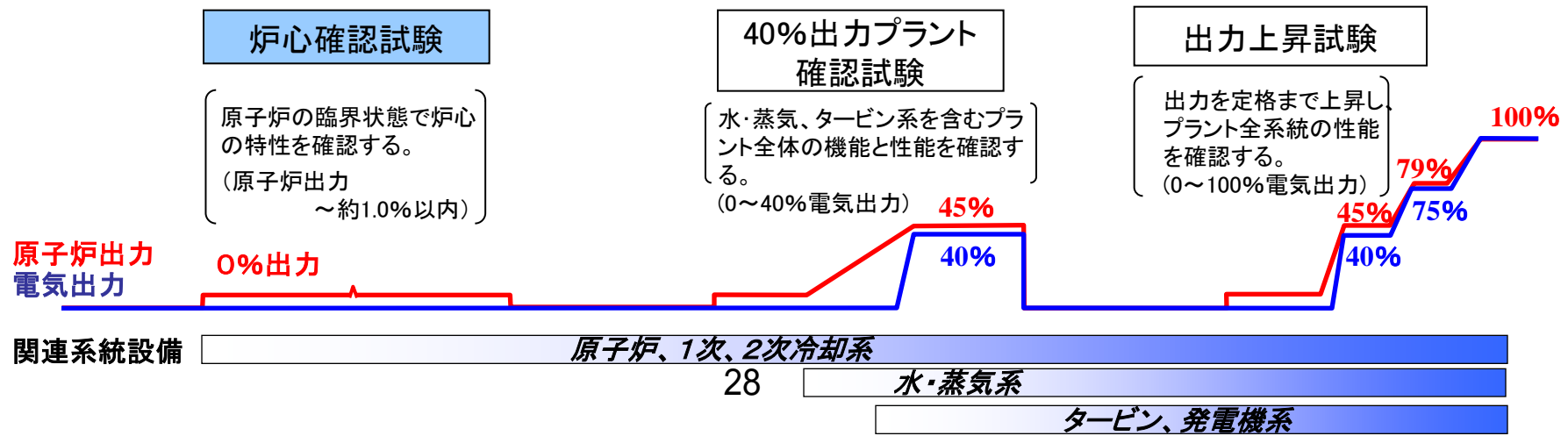


## 炉心確認試験とは

- (1) 性能試験は、プラントが長期停止していたことを踏まえ、より慎重な手順を踏んで三段階に分けて行う。  
炉心確認試験は、三段階に分けて行う性能試験の第一段階である。
- (2) 原子炉を臨界状態にして、炉心の安全特性を確認するため、炉物理データの取得等を行う。  
具体的には、安全上の核的制限値である過剰反応度及び反応度停止余裕を確認するための測定を行うとともに、使用前検査を受検する。(6/2受検済み)
- (3) その後、研究開発目的のための炉物理特性の把握やプラント系統設備の機能及び性能の確認を目的とした試験を行う。

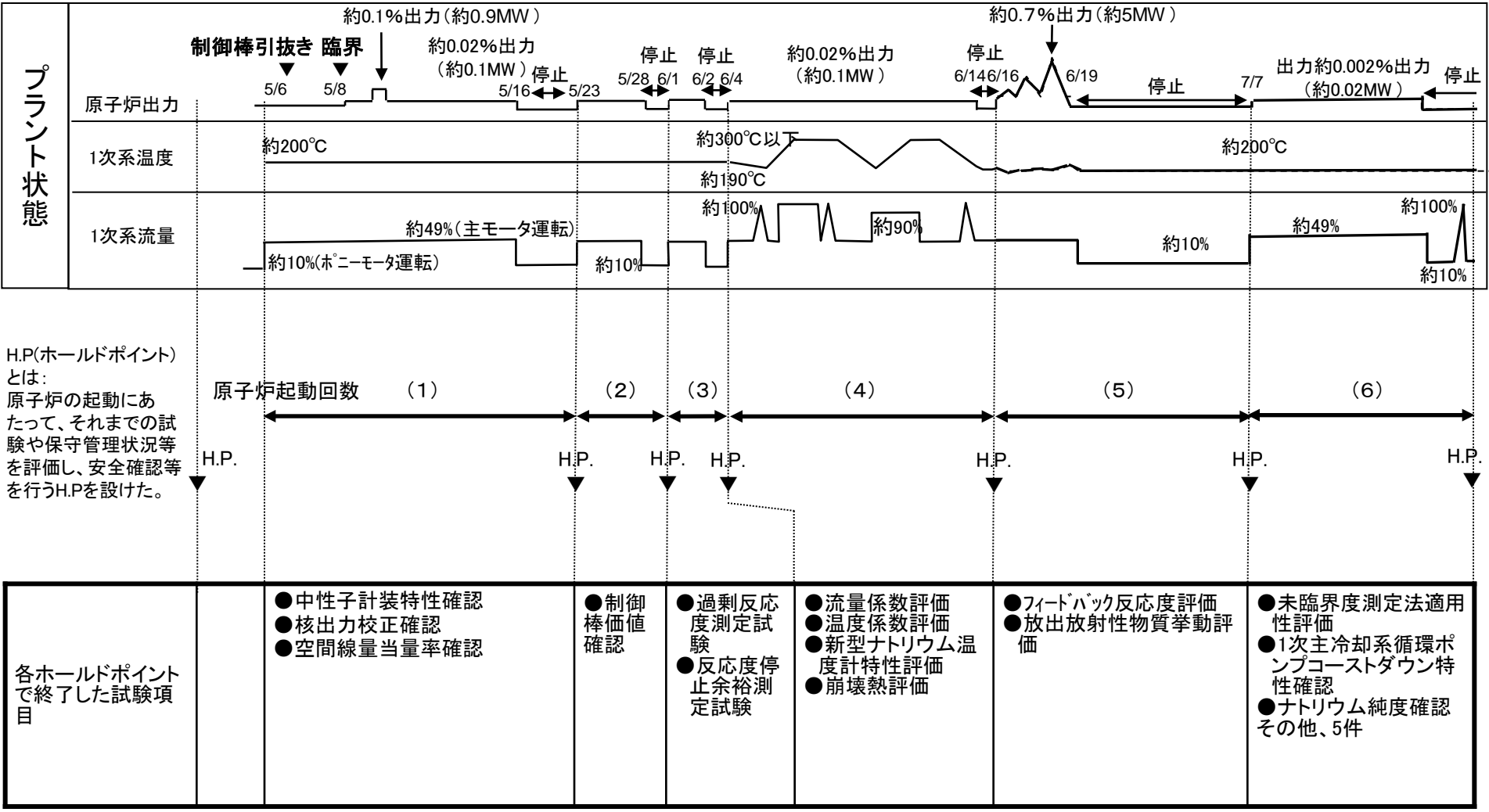
## 実施方針

- (1) 炉心確認試験の実施に当たっては、試験の段階ごとにホールドポイントを設け、安全確認及び評価を実施して、問題ないことを確認した上で次の段階に進める。
- (2) 評価結果や試験の進捗状況について適時公表し、透明性を確保しつつ取り組んでいく。



**炉心確認試験は、平成22年5月6日に開始し、平成22年7月22日に終了、78日間。**

原子炉の運転期間は、45日間、約900時間。



14年ぶりの試運転再開に際し、いろいろな警報や不具合事象の発生を想定し、透明性を確保しつつ炉心確認試験を実施する観点から、**警報発報情報や不具合事象についても速やかに通報・公表を行う方針とした。**

- プレスセンターを起動前日から臨界翌日まで設置して、試験の実施状況を公表し、随時、取材を受けた。
- 試運転再開(制御棒引き抜き開始操作)のタイミングと臨界操作のタイミングでは、プレスセンターホールにて実況での解説を行った。
- また、中央制御室には代表取材、職員の居室の公開、構内での実況レポートにも対応した。

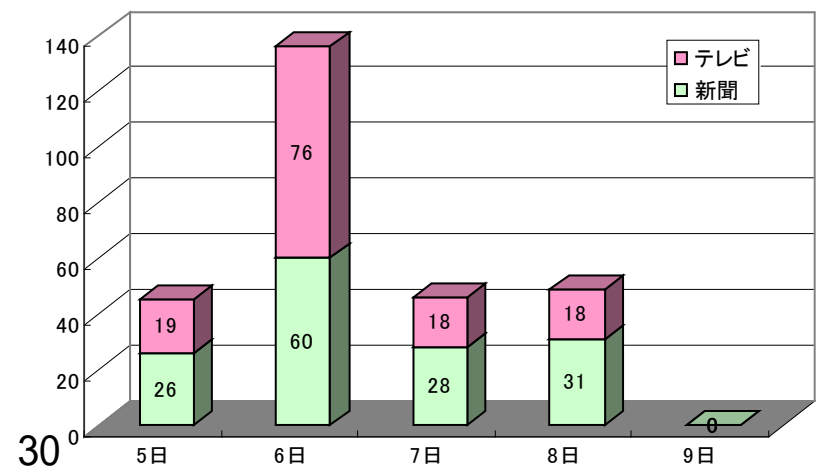
- プレスセンターの設置; 5月5日
- 「もんじゅ」の試運転再開; 5月6日
- 「もんじゅ」の臨界達成 ; 5月8日
- プレスセンターの閉鎖; 5月9日

5月10日から7月22日までは、記者クラブ等での試験日報の説明。途中の原子炉の停止期間については、FAX送付にて公表、あわせてホームページにも公表してきた。

## プレスセンター来訪報道関係者数

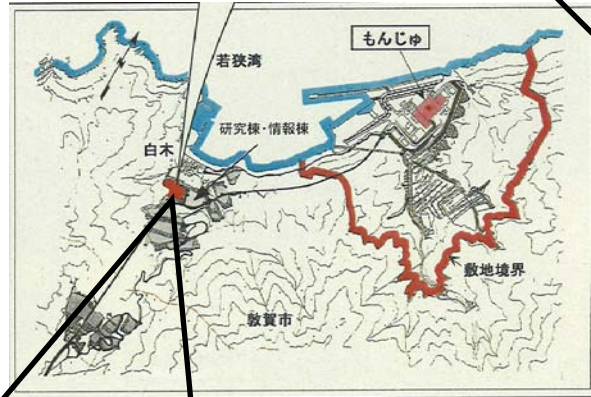
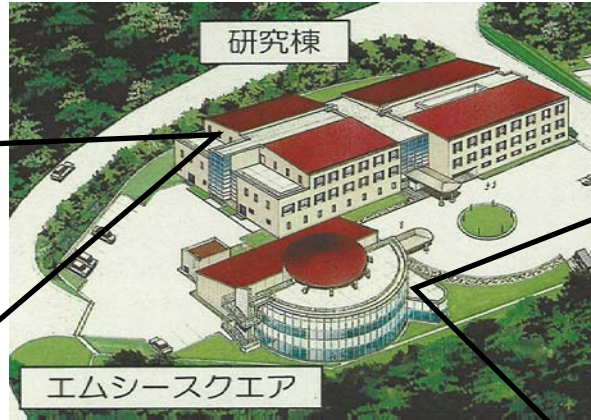
	社数	人数	
		新聞	TV
5月5日(水)	15	45	19
5月6日(木)	17	136	76
5月7日(金)	13	46	18
5月8日(土)	15	49	18
5月9日(日)	0	0	0
合計	17	276	131

(平成6年の最初の臨界の時; 33社 232名) \*人数は延べ





理事長の記者会見



ホールでの実況説明



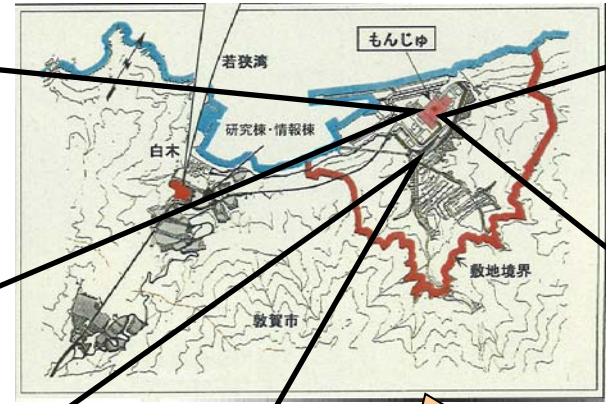
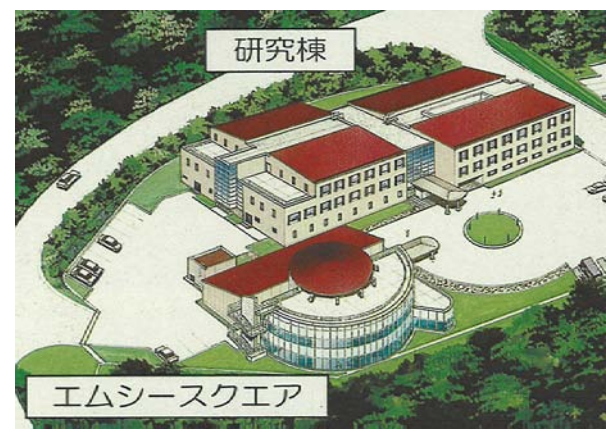
エムシースクエア記者控え室



エムシースクエア前庭



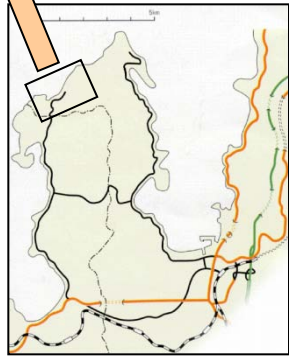




職員居室の公開

中央制御室の代表取材

展望台下



○炉心確認試験期間中の試験日報の発行； 5月6日から7月22日まで毎日 合計78号発行

○炉心確認試験関連のプレス発表とお知らせ； 4月28日から7月22日までに 合計38回発表

炉心確認試験期間における不具合事象；32件の公表（単独のお知らせで8件、日報記載・日報添付で24件）



5月5日



5月8日



7月22日

○炉心確認試験に関連する取材案内； 4月28日から7月22日までに 合計26回対応



6月14日



33

6月16日

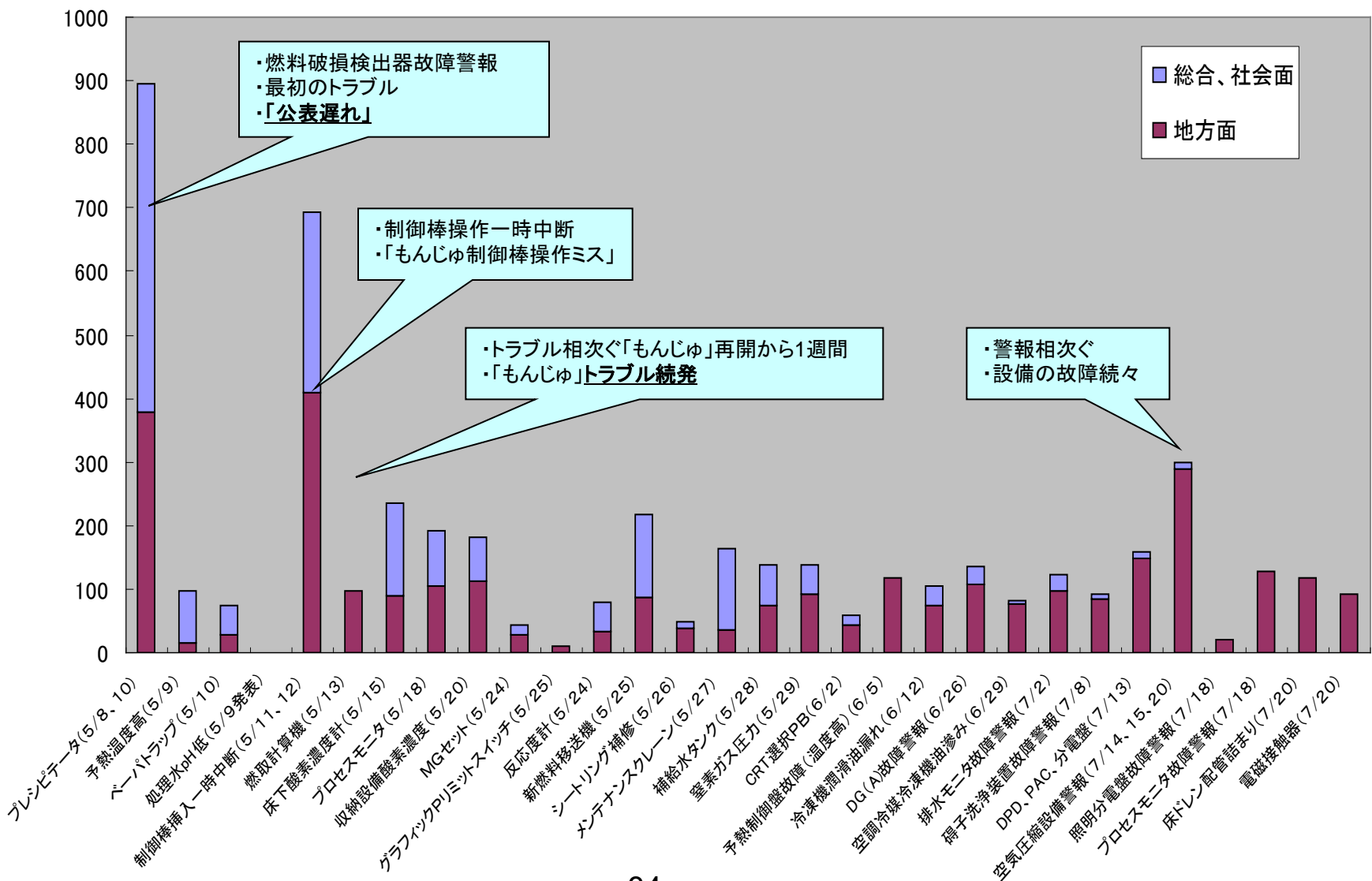


7月2日

不具合等記事分量(全社)

記事行数 (H22.5.8~7.20)

記事行数



## ○公表遅れとは？

### 1) 従来の基準では公表対象でない事象

- ・炉心確認試験中(原子炉起動)は14年ぶりの運転であり、試験状況の透明化
- ・最初の、機器の軽微な故障の警報の公表について……
  - 定例日報で公表予定としたことで「公表遅れ」と指摘された
  - 即時プレスとして対応すべきであった

## ○トラブル続発とは？

### 2) 警報の頻発(軽微な故障の警報の並びでは公表対象)

- ・天候変化(気圧変動)で1日40件発報、ドア開閉による発報
- ・運転操作上必ず発報する警報あり
- ・機器の軽微な故障による警報
  - 警報の整理(運転管理情報としての警報の区別)
  - 警報の適正化(警報の信頼性向上のための改善)

### 3) 故障情報

- ・修理依頼票の発行の公表
  - 軽微なトラブル、計画的な調整・保守を区別

## 炉心確認試験中の通報・公表の変遷

- (1) 14年ぶりの試運転再開に際し、いろいろな警報や不具合事象の発生を想定し、透明性を確保しつつ炉心確認試験を実施する観点から、警報発報情報や不具合事象についても速やかに通報・公表を行う方針とした。
- (2) その後、警報発報情報や保守票発行事象のうち、原子炉施設の安全確保、プラント運用に影響しない設備・機器の不具合については、定例プレス(日報;16時)で公表することとした。(5月19日より運用)
- (3) 通報並びに公表に係る運用の経験を踏まえ、警報発報情報及び保守票発行事象について、重要度に応じた公表の目安を再整理し、運用を行うこととした。(5月23日より運用)

### 外部連絡における改善

- ・迅速かつ丁寧な情報提供のため試験情報専任者を設置した。(途中から4名→6名へ増員)
- ・トラブル発生時、緊急対策室での各役割の責任者を明確化し、保安院始め関係機関へタイムリーに情報提供した。

### 情報集約における改善

- ・現場の原因究明作業に加え、情報提供作業体制の強化を行った。
- ・集約すべき情報を整理(プレス文、想定QAのひな形の活用)し、提供情報を充実することにより、分かり易いプレス文案の作成と情報発信の迅速化を図った。

### 公表における改善

- ・透明性を確保しつつ重要度に応じた公表を行うため、今後も「透明性」に関する社会のニーズ、関係者の意見を踏まえ、適切に情報公開を進め、一層の信頼の醸成を図る。

不具合発生時、関係機関への迅速な連絡と重要度に応じた公表を行うことによって、充実した提供情報と透明性を確保しながら6炉心確認試験を実施した。

区分	公表の考え方	事 例
区分Ⅰ 速やかに公表	①トラブル情報 (法令報告事象)	(1) 計画外に原子炉を停止(全制御棒の挿入)した場合 (2) 原子炉施設の故障により運転上の制限を逸脱した場合 等
	②保全品質情報 (軽微な事象であるが、保安活動の向上の観点から公表する情報)	(1) 運転上の制限の逸脱 (2) 原子炉施設の安全確保(止める、冷やす、閉じ込める)に係る事象 等 例) 制御棒挿入の一時中断(H22.5.10)
区分Ⅱ 定例プレス	③警報発報情報 (運転管理情報を除く) ④保修票発行事象 (軽微な保守案件を除く) ⑤炉心確認試験工程に影響を及ぼす可能性のある場合又は及ぼす場合	例) プレシピテータ* 計数率高の警報発報(H22. 5. 6) 中央計算機軽故障警報の発報(H22.5.11) 例) 格納容器床下窒素雰囲気酸素濃度計の停止(H22.5.14)  *: 燃料破損を検出する装置

- 注)
- ・上記の具体的事例については、今後の運用状況も踏まえ、適宜見直しを行う。
  - ・トラブル等により公表した事例については、その後の原因や対策などについても公表していく。
  - ・情報の発信にあたっては、その事象による環境への影響などについても、よりきめ細やかに発信する。
  - ・今後も透明性の確保に向けて取り組むとともに、迷うような事例については、上位の区分で公表するよう取り組む。

## 《区分Ⅰ、区分Ⅱに該当しないもの》

### 【運転管理情報】

- (1) 試験に伴う警報発報
- (2) 設備操作(運転/作業)による警報発報
- (3) 系統状態(停止含む)の一時的変動による警報発報
- (4) 天候等自然現象による警報発報

- 例) 「常用エアロック開」警報の発報
- 例) 「予熱温度高」警報の発報(H22.5.8)  
「Naベーパートラップ出口温度低」警報の発報(H22.5.9)
- 例) 「炉外燃料貯蔵槽共通配管室圧力(狭域)高/低」警報の発報

### 【軽微な保守案件】

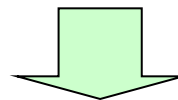
- (1) 点検等による計画的補修等
- (2) 日常の手入れ・修理等

- 例) 停止中設備(水・蒸気系設備等)の計器点検における  
37計器校正、計器交換・補修等
- 例) 電源盤鍵の修理、手すりの腐食の修理等

## 炉心確認試験の実施に当たり

14年5ヶ月ぶりの原子炉の起動であり、一層の透明性を確保

原子炉の安全に影響のない軽微な不具合も含めて、日々の試験日報で公表



## 炉心確認試験日報の終了

炉心確認試験の終了に伴い、炉心確認試験の日報についても発行を終了


「もんじゅ」のプラント状況等について、従来どおり毎週金曜の定例週報にて公表

速やかに公表するもの、週報等において公表するもの、重要度に応じて公表

## 次回起動時の不具合事象等の公表に向けて


### ① 原子炉の安全に影響を及ぼさない軽微な事象の公表

- ◇ 炉心確認試験期間中は、原子炉運転に伴い、透明性を確保し、社会の安心を得るため、原子炉の安全に影響を及ぼさない軽微な事象についても、積極的に公表した。一方で、受け手を考慮した発信情報の整理の必要性を認識した。


 社会のニーズや関係者の意見を踏まえ、適切に情報公開を進め、一層の信頼性の醸成を図る。

### ② 公表の目安の策定とそれに従った公表

- ◇ 炉心確認試験期間中の公表については、運転操作に伴い発生する警報、日常的手入れ・修理に該当する軽微な保守案件などは除外するなどの公表の目安を策定し、それに従い公表を行った。


 重要度・社会のニーズに応じた公表という観点から、プラントの異常を示す警報、プラント状態を示す警報など、炉心確認試験中の経験を踏まえ、公表の目安の再整理を行う。





# 参考資料

炉心確認試験のまとめ

炉心確認試験で得られた成果

次の試験に向けた実施項目

不具合事象等の一覧

炉心確認試験結果一覧



1. 「もんじゅ」は、5月6日、性能試験(炉心確認試験)を再開し、5月8日には臨界を達成した。
2. 安全最優先のもと、透明性の確保に努め、炉心確認試験を順調に進め、20項目の試験を全て終了した。その結果、長期停止プラントを安全に起動させるとともに、アメリカウムを多く含む炉心の安全性確認や炉物理データの取得など着実に成果を得た。
3. 発生した不具合事象、並びに想定していない警報発報等について公表し、透明性の確保に努めた。発生した不具合事象については、原因究明、対策、水平展開など必要な取り組みを実施してきている。
4. 今後は、40%出力プラント確認試験に向けて、炉心確認試験の経験を反映した運転管理・保守管理を実施していくとともに、燃料交換、水・蒸気系設備の機能確認試験等を実施し、準備を進めていく。
5. 炉心確認試験で得られた試験結果を評価し、高速増殖炉の実用化に反映していく。
6. 引き続き、「もんじゅ」の安全確保を最優先とし、透明性を高めた計画的な業務運営に機構をあげて取り組む。

## 長期停止後のプラント起動を実証

- プラントの起動において、核計装、制御棒駆動機構、1次主循環ポンプ等が正常に作動し、78日間の炉心確認試験を実施することができた。

- ◇ 長期停止後、安全にプラントを起動し、原子炉施設として運転できることを実証。

## 炉心の安全性を確認

- 現在の炉心において原子炉の運転を続けるために持っている余裕分の反応度や制御棒の効き具合などについて設置許可申請に記載している炉心の安全性(核的制限値)を確認した。

- ◇ 過剰反応度や反応度停止余裕など核的制限値を満足していることを確認。

## 臨界時の炉物理データの取得

- 現在の炉心において事前予測に基づいた臨界を達成し、炉心の臨界データを取得した。
- 制御棒の効き具合や1次系ナトリウム温度等による炉心特性など炉物理データを取得した。

- ◇ 3種類の燃料(14年前の原子炉起動時に使用した燃料、14年間保管した燃料、新規に製作した燃料)を使用した炉心でも、十分な精度で、臨界予測ができることを実証。
- ◇ もんじゅの炉心管理コードの精度の検証に貢献できる試験データを取得。
- ◇ FBR原型炉として、実用炉に向けた炉心設計コードの検証に有用。

## アメリシウム含有炉心データの取得

- 長期保管によりアメリシウムが蓄積した炉心のデータを取得した。

- ◇ アメリシウムが蓄積した炉心のデータは、高速炉の炉物理研究にとって世界的にも貴重。
- ◇ MA(マイナーアクチニド)燃焼研究開発に活用する。  
マイナーアクチニド: 使用済燃料に含まれる長寿命な放射性核種(アメリシウム、ネプツニウムなど)

## 1. 燃料交換

- 40%出力試験に向けて炉心燃料を33体交換する。  
(ブランケット燃料、制御棒の交換はなし)

## 2. 設備点検、水・蒸気系設備機能確認試験等

- 炉心確認試験で使用した1次系、2次系等の設備点検を行う。
- 水・蒸気系設備点検後、順次、水・蒸気系設備の機能確認試験を行う。
- 屋外排気ダクトの取替工事を行う。

## 3. 炉心確認試験での経験の反映等

- 炉心確認試験での実績、操作手順等を40%出力プラント確認試験に反映する。
- もんじゅ特有の計器の不具合や経年劣化が原因の不具合などを保守管理に反映する。
  - ・もんじゅ特有設備(破損燃料検出器や水漏れい検出設備等の研究開発要素があり、もんじゅで実証すべき設備)に対する信頼性向上に向けた取り組みを継続
  - ・経年劣化に対し、安全上重要な設備を優先した計画的な取替を実施(1次系MGセットの制御系の警報等の反映)
  - ・回転機器付属配管の振動測定への反映(1次アルゴンガス冷凍機の油漏れ等の反映)
  - ・水・蒸気系設備等については、数ヶ月の機能確認試験により、不具合の洗い出しと対応を実施
- 炉心確認試験中の警報発報の経験を踏まえ、警報に関する考え方の再整理と分類を行う。

## 4. 炉心確認試験結果

- 炉心確認試験で得られた試験結果の評価や「もんじゅ」の設計検証を行うとともに、高速増殖炉の実用化に反映していく。また、それらの結果は広く公表していく。

# 炉心確認試験開始以降の不具合事象等について(1/2)

No.	公表月日	件名	発生概要	対応状況
1	平成22年 5月7日 5月9日	「FFD CG法プレシペータ計数率高」警報の発報と測定停止	カバーガス法破損燃料検出装置の検出器(プレシペータ)3台のうち、A号機で計数率が高くなり警報が発報したためA号機での測定を停止。 5月9日C号機でも同様な兆候が見られたため、C号機の測定を停止。	調査中
2	平成22年 5月8日	「予熱温度高」警報の発報	1次メンテナンス冷却系ベントラインのナトリウム配管部をヒータにより加温している箇所において、当該部の温度が高くなったことを示す警報(予熱温度高)が発報。	済
3	平成22年 5月9日	「2次主冷却系Aループタンクベーパートラップ出口温度低」警報の発報	2次系Aループにあるナトリウムタンク用のベーパートラップからアルゴンガスを排気する時にベーパートラップ出口温度が低くなったため、警報が発報。	済
4	平成22年 5月10日	「排水処理設備 処理水pH低」警報の発報	停止中の一般排水の処理設備において、測定ポット内のpHが低くなったため、警報が発報。	済
5	平成22年 5月10日	制御棒挿入操作時の一時中断について	原子炉を未臨界とするため、微調整用制御棒(1本)を全挿入位置の6mm手前から間欠挿入操作を実施していたところ、残り3mm付近で挿入位置の変化がなかったことから、試験運転員は挿入操作を一時中断。	済
6	平成22年 5月12日	「中央計算機軽故障」(燃料取扱系計算機の伝送異常)警報の発報	燃料取扱設備の情報を燃料取扱系計算機から中央計算機に伝送しているが、その伝送が一時的に不調となり、警報が発報。	済
7	平成22年 5月14日	格納容器床下窒素雰囲気酸素濃度計の停止	格納容器床下の窒素雰囲気室内での酸素濃度を測定している装置が停止していることを確認。	済
8	平成22年 5月17日	「プロセスモニタ故障」(放射線管理室排気モニタラック異常)警報の発報	放射線管理室の換気系(排気)で放射能を監視しているモニタ装置が、サンプル流量異常によりサンプルポンプが停止し、故障警報が発報。	済
9	平成22年 5月19日 5月24日	「ナトリウム・水反応生成物収納設備異常」(酸素濃度高)警報の発報	ナトリウム・水反応生成物収納設備内の窒素ガス中の酸素濃度が高くなったことを示す警報が発報。	済
10	平成22年 5月23日	「1次主循環ポンプ-C MGセット制御盤異常」警報の発報	プラント起動のために1次主循環ポンプMGセット一括起動操作を行ったところ、「C-MGセット制御盤異常」警報が一時的に発報(警報は即リセット)。	済
11	平成22年 5月23日	反応度計(仮設計器)の不調	広域中性子検出器(WRM)の指示値の変化割合を換算し、パソコン上で、臨界状態を迅速に確認できる仮設の計器(反応度計)の出力値が不調。	済
12	平成22年 5月24日	運転床上雰囲気止弁用のグラフィックパネル用のリミットスイッチの位置不良	運転床上雰囲気止弁を「全開」から「全閉」としたが、制御盤のグラフィックパネルの表示が「開」表示のままとなった。	済
13	平成22年 5月24日 5月26日	「新燃料移送機連動運転渋滞」の警報発報について	新燃料を新燃料貯蔵ラックから炉外燃料貯蔵槽に移送するため、新燃料移送機から地下台車へ吊り下ろす際、燃料集合体の角度設定に異常を示す警報が発報し、自動運転が停止。	済
14	平成22年 5月25日	高圧第2給水加熱器水位調節弁のシートリング補修	高圧第2給水加熱器水位調節弁の弁箱にシートリングを取り付けるためインパクトレンチでシートリングを締め込んだ際、シートリングの凸状の2個の爪(長さ約19mm×幅約6mm×高さ約6mm)が折損。	済
15	平成22年 5月26日	メンテナンスクレーンからの発煙	メンテナンス・廃棄物処理建物の上部に設置されているメンテナンスクレーン(主巻定格荷重:200トン、補巻定格荷重:30トン)の補巻を使用した作業中にクレーンから発煙を確認。	済
16	平成22年 5月27日	「補給水タンク水位高」警報の発報	補給水タンクの水位調節弁の点検を行うにあたり、前後弁を閉める前に水位調節弁の電源を切ったことから、当該弁が開となり、水が供給され補給水タンク内の水位が上昇し、警報が発報。	済

# 炉心確認試験開始以降の不具合事象等について(2/2)

No.	公表月日	件名	発生概要	対応状況
17	平成22年 5月28日	「気体廃棄物処理系 ドレン排出用窒素ガス圧力低」警報の発生	ドレン排出用の窒素ガス圧力が低下し、「ドレン排出用窒素ガス圧力低」の警報(設定値:29 kPa)が発生。	済
18	平成22年 6月1日	中央制御盤のCRT(ディスプレイ画面)画面選択ボタンの補修について	中央制御室の中央制御盤に設置しているCRT(No.7)の画面選択ボタンの一つが不調。	対策準備中 (部品待ち)
19	平成22年 6月4日	「1次補助系予熱制御盤故障」警報について	1次アルゴンガス系に設置されている原子炉容器ベーパーラップ(A)の「予熱温度高」の警報(設定値:262℃)が発報。	済
20	平成22年 6月11日	1次アルゴンガス系冷凍機(A)の潤滑油漏れ	1次アルゴンガス系冷凍機(A)の潤滑油の銅パイプ(直径約6.3mm)が破損して油が漏れていることを確認。	済
21	平成22年 6月25日	ディーゼル発電機(A)の故障警報の発報	ディーゼル発電機(A)を手動起動したところ、「AVR(自動電圧調整装置)故障」の警報が発報。	済
22	平成22年 6月28日	空調用冷媒冷凍機(C)の潤滑油のにじみについて	運転中の空調用冷媒冷凍機(C)の潤滑油パイプの継手部から潤滑油の滲みを確認。	済
23	平成22年 7月1日	排水モニタ故障警報の発報について	放水口における排水中の放射能を監視している排水モニタ(常時2系統運転)において、ストレナレベル高により2系統のモニタのうちB系統のサンプルポンプが停止し、故障警報が発報。	済
24	平成22年 7月7日	「275kV碍子洗浄装置故障」警報の発報について	特高開閉所の碍子洗浄操作を実施したところ、碍子汚損検出器用純水装置の「原水タンク水位低下」警報が発報。	済
25	平成22年 7月12日	炉外燃料貯蔵設備ナトリウム漏えい検出器サンプリングポンプの切替について	1回/週の振動測定作業において、炉外燃料貯蔵槽ナトリウム漏えい検出器サンプリングブロウの1台が異音が高めになってきたことから、予備機に切替を実施	済
26	平成22年 7月12日	固体廃棄物貯蔵庫パッケージエアコンの故障について	運転中の固体廃棄物貯蔵庫パッケージエアコンが故障(室外機の基板故障)により警報が発報。予備側のパッケージエアコンを起動し、固体廃棄物貯蔵庫の除湿運転を継続。	済
27	平成22年 7月12日	「照明雑動力主分電盤故障」警報の発報について	原子炉補助建物の照明及びコンセント電源に使用している分電盤の地絡を示す「照明雑動力主分電盤故障」の警報が2回発報し、警報はリセット状態となった。	済
28	平成22年 7月13日 7月14日 7月19日	制御用圧縮空気設備の警報の発報について	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制御用圧縮空気設備において、「制御用圧縮空気設備B異常」の警報が発報。現場を確認したところ、除湿装置の「塔切替不良」を確認。警報は直ぐリセット。原因は、切替弁(四方弁)の動きが鈍いために発報したことを確認。</li> <li>・その後、制御用圧縮空気設備をBからA系統に手動で切替えたところ、「再生不良」の警報が2回発報。本警報は、湿度が高い時期であったことから最初の除湿塔の加熱再生に時間を要したことを確認。</li> <li>・夏場による冷却水温度の上昇等により、除湿塔の冷却再生工程で温度が十分に低下せず、「再生不良」の警報が発報。警報は、1分後にリセットし、除湿運転を継続。</li> </ul>	済
29	平成22年 7月17日	「照明雑動力主分電盤故障」警報の発報について	原子炉建物内の照明が2個切れたため、「照明雑動力主分電盤故障」の警報が発報。	済
30	平成22年 7月17日	「プロセスモニタ故障」警報の発報について	固体廃棄物処理設備ベントガスモニタ(液体廃棄物処理や固体廃棄物処理設備のタンク類のガスをモニタ)のサンプリング配管用ヒータが故障し、「配管温度異常」の警報が発報。	対策準備中 (部品待ち)
31	平成22年 7月20日	燃料池水冷却浄化系装置循環ポンプの電磁接触器の動作不良について	燃料池水冷却浄化装置循環ポンプを定例切替(A⇒B)のため、B号機を起動したところ、電磁接触器の動作不良により、連続運転できない状態となった。	済
32	平成22年 7月20日	原子炉補助建物内の床ドレン配管の詰まりについて	床ドレン配管のつ45により、原子炉補助建物内の換気空調設備の凝縮水が地下3階のファンネルから溢れ、地下4階に滴下し、床漏えい検出器を起動させ警報が発報した。	済

## (1) プラント運転操作を伴う試験

### (a) 炉心の安全性確認に係る試験(核的制限値の確認)

No.	試験名	概要	試験結果
①	制御棒価値確認	制御棒を引抜き、出力の変化を確認することなどにより、各制御棒の効き方を確認する。	全19体の制御棒(CCR1~10、FCR1~3、BCR1~6)に対し、ペリオド法(CCR1を対象)及び置換法(他の制御棒を対象)を用いて、各制御棒の制御棒価値及び制御棒校正曲線を測定した。
②	中性子計装特性確認	広域系中性子計装の検出器感度の特性としてプラト一長(判定基準100V以上)、プラト一傾斜(判定基準0.1%/V以内)を確認する。	原子炉の出力を測定している広域領域中性子検出器の電圧調整し、検出器特性としてプラト一長(判定基準100V以上)、プラト一傾斜(判定基準0.1%/V以内)の判定基準を満足し、正常であることを確認した。
③	核出力校正確認	線源領域系中性子計装と広域系中性子計装により、中性子が連続監視されていることなどを確認する。	線源領域系中性子計装と広域系中性子計装の測定範囲が1桁以上の範囲で重なり、炉心の連続監視が可能であることを確認した。
④	過剰反応度測定試験	過剰反応度が制限値(0.057 Δk/k以下)を満足することを確認する。	過剰反応度は、約0.006 Δk/k(自主検査の値)で制限値を満足することを確認した。
⑤	反応度停止余裕測定試験	<p>反応度停止余裕が以下の制限値を満足することを確認する。</p> <p>(1) 反応度抑制効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主炉停止系 0.067 Δk/k以上</li> <li>・ 後備炉停止系 0.029 Δk/k以上</li> </ul> <p>(2) 反応度停止余裕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主炉停止系 0.01 Δk/k以上</li> <li>・ 後備炉停止系 臨界未満にできること。</li> </ul> <p>(3) 反応度添加率測定検査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <math>8 \times 10^{-5}</math> Δk/k/s以下</li> </ul>	<p>反応度停止余裕を測定し、以下のとおり制限値を満足することを確認した。</p> <p>(1) 反応度抑制効果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主炉停止系 測定結果:約0.074 Δk/k(自主検査の値)</li> <li>・ 後備炉停止系 測定結果:約0.069 Δk/k(自主検査の値)</li> </ul> <p>(2) 反応度停止余裕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主炉停止系 測定結果:約0.067 Δk/k(自主検査の値)</li> <li>・ 後備炉停止系 測定結果:臨界未満を確認した。</li> </ul> <p>(3) 反応度添加率測定検査</p> <p>測定結果:最大値 約<math>5.2 \times 10^{-5}</math> Δk/k/s(FCR1)(自主検査の値)</p>

## (b) 研究開発目的で炉心及びプラントのデータを取得する試験

No.	試験名	概要	試験結果
⑥	流量係数評価	1次冷却材の流量変化の影響で反応度がどの程度変わるかを測定することにより、炉心に係る研究開発データを取得する。	1次冷却材の流量変化の影響で反応度がどの程度変わるかを測定した。その結果、流量係数は約 $-6 \times 10^{-6}$ ( $\Delta k/k/\%flow$ )であることが分かった。
⑦	温度係数評価	1次冷却材の温度変化の影響で反応度がどの程度変わるかを測定することにより、炉心に係る研究開発データを取得する。	1次冷却材の温度変化の影響で反応度がどの程度変わるかを測定した結果、温度係数は約 $-3 \times 10^{-5}$ ( $\Delta k/k/^\circ C$ )であることが分かった。
⑧	フィードバック反応度評価	出力を上昇させ、その変動を減衰させる固有の反応度フィードバックによって、プラントの自己安定化特性などに係る研究開発データを取得する。	制御棒を一定量引き抜いた後、そのまま操作を行わずにドップラー効果等の炉心固有の反応度フィードバックによってプラント状態が静定することを確認し、炉心特性の基礎データを取得した。
⑨	1次主冷却系循環ポンプコストダウン特性確認	原子炉停止時、1次主冷却系循環ポンプをトリップさせ、流量減少の時間推移を確認する。	1次主冷却系循環ポンプの最低流量である49%流量からポニーモータ定格流量までの到達時間30秒であり、判定基準15秒以上を満足していることを確認した。また、100%流量から1次主冷却系循環ポンプを3台同時にトリップさせ、M-Gセットの回転慣性を付加した条件でフローコストダウン特性を測定した。
⑩	未臨界度測定法適用性評価	高速炉における未臨界度測定手法(未臨界状態で反応度を測定する方法)の開発のためのデータを取得する。	未臨界度測定法の高速炉実機への適用性を評価するため、次のデータを取得した。予定されていた測定データが取得され、今後はデータ解析により適用性の検討を進める。 <b>【炉雑音測定】</b> 臨界状態から、制御棒を挿入し、未臨界度が、 $-20 \phi$ ~ 臨界の間で中性子計装(SRM 2ch、仮設NIS 2ch)のデータから、中性子計装の測定値のゆらぎを測定した。 <b>【逆動特性測定】</b> 臨界状態から制御棒を挿入、引抜きし、未臨界度が約 $-100 \phi$ ~ 約 $-2 \phi$ の間で、中性子計装(SRM 2ch、仮設NIS 2ch)のデータを測定した。 <b>【ロッド・ドロップ】</b> 浅い未臨界( $-2 \phi$ )から制御棒1本を落下させ、計数率の変化データを測定した。



## (2) プラント運転操作を伴わない試験

No.	試験名	概要	試験結果
⑪	空間線量当量率確認	原子炉が臨界に到達した後、零出力で運転されている状態で、プラント内各所の線量当量率等を測定する。	プラント内各所(エアロモニタ等放射線監視設備114ch、線量当量率サーベイ334点、粒子上放射性物質濃度等測定49点)の放射線状況を確認した結果、法令に定める管理区域設定基準又はしゃへい設計基準以下であること等を確認した。
⑫	ナトリウム純度確認	ナトリウムのサンプリング・分析により、ナトリウムの純度を確認する。	1次系ナトリウムの酸素濃度及び2次ナトリウム酸素濃度は、2.3ppm、1.6ppm程度であり、管理目標値である1次系:3ppm以下、2次系:10ppm以下であることを確認した。
⑬	ナトリウム放射化量評価	ナトリウムのサンプリング・分析により、ナトリウムの放射化量を確認する。	1次系ナトリウム中のNa-22、Na-24の濃度はそれぞれ50Bq/g、150Bq/g程度であることを確認した。なお、100%出力運転時におけるNa-22、Na-24の濃度の計算値はそれぞれ $6.48 \times 10^4$ Bq/g、 $1.12 \times 10^9$ Bq/gである。
⑭	アルゴンガス純度確認	アルゴンガスのサンプリング・分析により、アルゴンガスの純度を確認する。	1次系、2次系等のアルゴアンガス中に含まれる窒素等の濃度を測定した。アルゴアンガス中の窒素濃度が1次系40ppm、2次系20ppm程度であり、それぞれ管理要領にある基準値7500ppm、15000ppm以内であることを確認した。
⑮	放出放射性物質挙動評価	1次主冷却系、2次主冷却系など各系統及び各部屋のトリチウム濃度を測定する。	1次主冷却系、2次主冷却系など各系統及び各部屋のトリチウム濃度を測定した結果、測定値が法令基準値以下であることを確認した。
⑯	新型ナトリウム温度計特性評価	2次主冷却系Cループ蒸発器出口配管部に外付け設置した超音波温度計の基本特性を確認し、実機適用性を評価するためのデータを取得する。	系統温度変化時において超音波温度計の指示値と従来の熱電対温度計とを比較した。その結果、今回の試験条件においては、同等の値を示すことを確認した。
⑰	圧力損失変化評価	炉心を含んだ1次主冷却系の圧力損失の経時変化について、基礎データを取得する。	1次主冷却系のポンプの回転数や出口圧力、流量、などを測定し1次主冷却系の圧力損失の変化を評価した。その結果、炉心確認試験期間中、圧力損失の変化は見られなかった。
⑱	燃焼係数評価	Pu-241崩壊による反応度の減少傾向を評価する	炉心確認試験期間中の反応度の減少は約0.01% $\Delta$ k/kであった。
⑲	炉内中性子源効果評価	外部中性子源(炉心に装荷している中性子源集合体)と燃焼により燃料から生成された内部中性子源の寄与を評価する。	性能試験期間中(炉心確認試験～出力上昇試験)の測定のうち、予定された炉心確認試験段階での測定を取得した。今後、出力運転期間の測定により、外部中性子源(中性子源集合体のカリフォルニウム252)と内部中性子源(燃焼により生成される核種)の計数率への寄与を評価する。
⑳	崩壊熱評価	出力上昇試験で行われる崩壊熱評価に向けて、冷却系の熱容量を評価する。	1次主冷却系温度変化率の異なる昇温条件で、温度変化率、1次主ポンプからの入熱量、空気冷却器からの放熱量などから、1次及び2次主冷却系の熱容量を評価し、出力上昇試験における崩壊熱評価で使用する基礎データを得た。